

福島原発事故に関する中国テレビドキュメンタリーの批判的談話分析

—二項対立構造を中心に—

張碩(大阪大学大学院生)

1. 研究背景と目的

福島原発事故が発生した際、筆者の母国である中国のメディアは連日事故に関する情報を流し続けた。その中で、中国のメディアは原子炉の状況、汚染された物資などに関する報道をする以外に、原発の安全性についての議論に報道の重点が置かれた。本稿の目的は、中国テレビメディアが福島原発事故報道において、そのなかに隠されたイデオロギーがさまざまな二項対立を通してどう表出されたかを考察することにある。

名嶋(2015)は、事実を伝えるとされる報道には、その報道される事態に直接的に関わる行為者や関係者が存在し、その上で、報道する組織・機関や記事を執筆・報道する担当者も関わっており、報道には複数の第三者の「意図」が何らかの形で反映されていると考えるべきだと述べている。本稿は中国で最も中心的な放送局—中央電視台で放送されたドキュメンタリー『日本大地震啓示録』を研究対象とし、その内容の批判的談話分析(CDA)を行った。そしてその分析を通し、中国テレビ番組の意図や使用された二項対立構造を解明した。

2. 方法論

本研究では、中国のテレビメディアが日本政府と東京電力を批判したり、原発利用を当然視したりするイデオロギーを宣伝するために、どのような「姿勢を伴った」テキストを利用しているか分析することを目的とするため、批判的談話分析の分析手法を使用する。

批判的談話分析(CDA)は、談話を社会的実践と捉え、それによっていかなる権力関係や社会不平等が生産されているかを批判的に分析する学術・政治的な営為である(Fairclough & Wodak, 1997; 野呂, 2001)。CDAの観点から言えば、メディアは思考操作の実践の場(van Dijk, 1993)であり、イデオロギーが自然化(Fairclough, 2015)され、常識化される過程の一部である。表象を通して見た「現実」の裏には、力の不均等とそれに付随するイデオロギーが存在するというCDAの基本的概念からも、メディアのディスコースにおける「現実」の提示という行為は、CDAにとって重要な課題の一つである。

本研究が依拠するもう一つの理論的枠組みとして、「二項対立」の枠組みがある。二項対立(binary opposition)とは論理学用語の一つであり、二つの意味が反対の関連する用語または概念のペアを指す(Smith, 1996; 拙訳)。例えば「男」と「女」、「親」と「子供」、「先生」と「生徒」、そして「善」と「悪」の対立ですべてをとらえる理論である。またDerrida(1972)は、二項対立の極を「poles of binary opposition」と表し、その背景には一方の極が他方の極より優れているというような力関係が潜んでいると示唆している。

本稿では、これらの談話分析の手法を使用することで、中国のテレビメディアは福島原発事故および原発についてどのように報道するかを解明する。また、二項対立の枠組みを通してどのようにイデオロギーを維持するのかを明らかにする。

3. 分析対象

本研究では、3.11についての中国メディアにおける唯一の長篇ドキュメンタリー番組シリーズである以下のテレビ番組を分析する。

分析対象：テレビ番組「日本大地震啓示録」 テレビ局：中国国営メディア中央電視台(CCTV)の13(ニュース)チャンネル 放送日付：2011年4月23, 24日, 25日 シリーズ：「バタフライ効果」、「福島を救う」、「核の戒め」、合計放映時間：95分
--

このドキュメンタリー番組は中央電視台のニュースチャンネル(13)で放送された。

ドキュメンタリーとは、虚構によらず事実の記録に基づく作品である(スーパー大辞林3.0, 2010)。丸山(2013)は映像ドキュメンタリーをめぐる言説は出来事をありのまま描く「客観的」な立場とドキュメンタリーの製作者の「主観的」な主張

の間で揺れ動いてきたと述べる。本研究の目的の一つはテレビ番組の製作者あるいは放送局の管理者は報道の中でどのようなイデオロギーを維持するか分析することであるため、ドキュメンタリーを対象とし、報道に隠されたイデオロギーを観察する。

4. 中国のマスメディア政策

中国メディアの行政管理は、主として新聞出版総署、広播電影電視管理総局及びその各省、自治区、直轄市における下級部門によって行われている。

また、中国には専門の報道法はない。メディアに関する法的な体系は、法律、行政、地方法規、部門規則、政府や党から出されるさまざまな公文書などから構成される。

魏の『中国新聞伝播法網要』(1999)によるメディアの法的な整備において、新聞出版総署が1987年から1996年にかけて207項を作成した。それを類別によって、①メディアの管理に関する規制、②不法出版物を取り締まる規則、③守秘規則、④メディア機関の経済活動管理、⑤メディア従事者に関する規則などにまとめられる(西沢, 2008:98)。

さらに、中国記者協会は「中国新聞工作者職業道德準則」を制定し、これによって、中国のジャーナリストは「憲法、法律及び宣伝規則を積極的に遵守する。党の理論、路線、方針及び政策を確固として宣伝する。自ら取り扱うメディアを利用し、党中央の決定に反する内容を宣伝してはいけない」と要求されている(金 2000: 100; 西沢, 2008: 99)。

5. データと分析

『日本大地震啓示録』というドキュメンタリー番組は東日本大震災が発生してから1ヶ月間の出来事を記録するものである。この番組は福島原発事故を中心に、原発事故の始末、原発事故の処理や原発の意義について議論している。本稿では、筆者が番組の一部を文字化させ¹、内容によって現れるイデオロギーに着目しながら分析を試みる。

5.1 天災と人災の二項対立

(抜粋1)

N=ナレーション

- 1 N: 4月9日、日本原子力機関の担当者は災害に対する安全対策の不備を認めました。
- 2 彼の説明によると、問題点の一つは原子力発電所の耐震措置です。福島原発では、設計上、震度7級ぐらいの
- 3 地震に耐えられると想定されていましたが、津波への耐性がありませんでした。
- 4 もう一つは、非常用発電機の準備が不足していたので、事故発生の直後に、電力の供給が迅速に
- 5 行われませんでした。
- 6 この声明に対して日本国内では幅広く疑問が出ています。この事故は一体天災なのか、それとも人災なのか。

抜粋1は2011年4月9日の日本原子力機関の担当者の会見を元にしたものであり、この「担当者」とは、原子力安全・保安院の西山英彦である。原発事故の発生後、西山は福島第一原子力発電所事故の原子力安全・保安院記者会見に広報担当者として6月末までほぼ連日のように記者会見を行った。西山は「十分ではなかったと言わざるを得ないと思う」と言い、災害に対する安全対策の不備を認めたが、3行目の波線部のように、津波への耐性がない点については言及しなかった。津波に関しては、2011年3月23日、原子力安全・保安院の記者会見において、西山は「5.4メートルをクリアしているというか、5.4メートルには耐えられる」と述べ、福島原発側が津波への耐性について初めて説明していた。このように、2011年4月9日現在の西山の説明では、津波に関しての説明はなかったとみられ、この番組は保安院の記者会見を意図的に歪曲した可能性が高いと考えられる。

また、6行目では、「日本国内」に限定することで、日本原子力機関の声明に質疑するのは当番組ではなく、日本の方々であると表明する。そして、疑問の前に「幅広い」という形容詞を使用することを通して、数多くの日本人は日本原子力機関と原発事故の処理に不満を抱く様子を描く。その後、日本人の「声」—「この事故(福島原発事故)は一体天災なのか、それとも人災なのか」を引用する時に、「一体(究竟)」という副詞を使用する。張(2000)によると、副詞「一体(究竟)」は話し手が出来事、命題に対する主観的評価及び態度を表す。疑問文の中において、「一体(究竟)」を使用することで、出来事の真実をさらに探求する意味を表す(拙訳)。また、蔣(2013)は疑問文の「一体(究竟)」は真実を追求する意味を表現する上で、話し手の疑う態度を示すと主張する(拙訳)。原発事故はそもそも自然や人為という両方の原因もあるが、ここで、天災と人災といった対立的な選択肢しか存在しないという二項対立が提示された。それをもって日本の国民は、原発

¹ 本稿で取り上げられた抜粋は拙訳である。

事故が天災であるかどうかを疑う余地が生まれ、原発事故は人為的な事故であるかもしれないというイデオロギーを暗に伝えていくことになる。

5.2 加害者と被害者という二項対立

(抜粋2)

N=ナレーション

- 7 N: 東日本大震災は日本経済と製造業に直接的な打撃を与えました。これは同時に、世界経済にも深刻な
8 打撃を与えたことを意味しています。
9 日本経済新聞の大まかな計算によると、今回の地震は全世界の製造業に少なくとも4760億ドルの損失を
10 もたらした。
11 日本人の言い方に換言すると、これは全世界に迷惑をかけたということです。

抜粋2は東日本大震災の経済的な影響について説明している部分である。まず、7行目で東日本大震災が日本に与えた打撃について述べる時、ナレーションは「直接的」という形容詞を使用している。それに対して、7-9行目で、東日本大震災が全世界にどのような打撃を与えたのかを論述する時に、「深刻」という抽象的な形容詞を使うと同時に、具体的な数字「4760億ドル」も用いられている。言うまでもなく、ナレーションは日本の損失より全世界に与える影響を重点的に詳しく説明している。さらに、11行目において、ナレーションは直接に東日本大震災の影響を評価するわけではなく、「日本人の言い方に換言すると」という間接引用で、今回の事故は日本人の視点から見れば、迷惑をかける行為であると説明する。本来の状況においては、地震と津波による、日本は直接被害者であり、全世界は間接被害者となったものの、日本人の言い方を引用することで、たとえ日本人の立場に立っても、日本は他国の利益を損害する加害者であると、「日本=加害者」、「全世界=被害者」という二項対立枠組みが作られる。それによって、ドキュメンタリーの客観性を保持した上で、視聴者の焦点を日本の状況から全世界の状況に転換させ、日本は最大の被害者だという背景から方向を逸らし、全世界の損失に注目させ、全世界が被害者であるという意識を生み出させていると考えられる。

5.3 「日本」と「国際社会」の二項対立

(抜粋3)

N=ナレーション

- 12 N: 国際社会は福島50勇士に敬意を表すと同時に、日本の対応方法にも疑問を投げかけました。
13 実はこれらの作業員はもう最後の防御線となりました。もし、この防御線を失ったら、その結果を
14 負うのは決して日本だけではないのです。
(略)
15 N: 4月11日、日本大震災一ヶ月後
16 日本国内や国際社会は死者を悼むのと同時に、今回の事故に対処する東京電力や日本政府の行いおよび能力に
17 対して質疑や批判をしています。
18 今回の被災で、福島50勇士のチームは自分自身の行為をもって人間性の輝きと人類が巨大災害に臨む強靭さを
19 示してくれました。
20 影響の範囲がこんなに広い原発事故の前で、50名それぞれの人たちの命懸けの行為は世界に複雑な感銘を
21 与えました。感動と同時に、我々は却ってこのような感動が実際に起こらないことを願います。
22 もし安全で信頼性のある国際体系があったら、人類は原子力のリスクから救われるであろうか？
23 これは、国際社会にとって共通の課題となっています。

抜粋3は福島50名の作業員に対する評価である。この部分において、主に三つの主張が伝わっていると明らかにした。第一に、福島50名の作業員を褒め、日本政府や東京電力の対応を批判する主張が示されている。12行目の「敬意」と18行目の「光輝」(輝き)、「堅靱」(強靭さ)といった言葉が引き金となり、彼らの行為は優れているという価値が伝えられているが、12行目と21行目の波線部において、この種の救援活動という危険な行為そのものは批判される。すなわち、福島50名の作業員に救援活動を行わせる政府を批判するものとなっている。

第二に、原発事故の処理と救援は全世界に関連する事態であると強調する。まず、12行目の「国際社会」に注意すべきである。「国際社会」は、世界の政府および人々のおおまかなグループのことである。ここで、「国際社会は日本の対応方法にも疑問を投げかける」による、日本は数多くの国の非難の対象になるというイデオロギーを伝えていていると考えられる。また16行目において、主語「日本国内や国際社会」によって、「日本」と「国際社会」は並列の関係であるため、この「国際社会」も日本を除き、他の国々を指すと言える。したがって、東京電力や日本政府を批判するのは、外国だけではなく、日本国民も東京電力や日本政府に不満を持っていると強調すると考えられる。

第三に、原発を使い続けるイデオロギーを暗に伝えていている。22行目で、「救う」という言葉が使われる。「救う」は「危機

的な状況や苦しい境遇、悪い影響から抜け出させる」であることから、原発のリスクから抜け出すことが望ましいものである。しかし、ここで最も直接的な方法、脱原発のことについては一切言及されておらず、むしろ、原発の存続は当然視され、全世界は国際ルールや国際体系の構築に貢献すべきだと提唱する。

最後に着目したいのは、23行目で再び国際社会という主語を使用することである。22行目の「国際体系」、「人類」と23行目の「共通」といった言葉と掛け合わせると、この国際社会は日本を含む全世界を指すと考えられる。まとめると、『日本大地震啓示録』において、「国際社会」という語彙は状況によって日本を含むが基本的に日本を除くという用法をもちいており、人類という集合体の連帯感を醸成し、日本側に帰責する時に使用された。

6. 考察

本研究は中国のドキュメンタリー番組『日本大地震啓示録』の内容を抜粋として取り上げ分析を行った。分析により、『日本大地震啓示録』は福島原発事故について以下の論調で論を展開している。

まず、天災/人災の二項対立の枠組みを通し、福島原発事故は日本政府や東京電力の不備の原因で、非常に深刻な事故になったと日本国民に指摘された。次に、日本の損失より全世界に損失を焦点に当てて、日本は加害者、全世界は被害者という対立軸を作成する。最後に、国際社会は日本の対処を批判することで、全世界は東京電力と日本政府の対処に不満を抱くと強調し、原発の存続そのものは当然視させる様子が観察された。

7. まとめ

本稿では、中国のドキュメンタリー番組『日本大地震啓示録』を対象とし、批判的談話分析の観点から、特に二項対立の枠組みを使用し分析を行った。『日本大地震啓示録』という番組が福島原発事故についてどのように評価したのか、どのようなイデオロギーを持ったのか、視聴者にどのような価値観を伝達したかったのか、また視聴者に受け入れられやすいように、どのような言語ストラテジーを使用したかのかを明らかにした。

参考文献

- Derrida, J. (1972). *Positions*. IL : University of Chicago Press.
- Fairclough, N. & Wodak, R (1997). Critical discourse analysis. *Discourse as Social Interaction*. London: Sage. pp. 258-284
- Fairclough, Norman (2015). *Language and Power* (third edition). New York: Routledge
- Smith, G (1996). Binary opposition and sexual power in Paradise Lost. *Midwest Quarterly*. 27 (4). Pittsburg State University: 383
- Teun A. van Dijk (1993). *Elite discourse and racism*. Newbury Park, CA: SAGE.
- Wodak, Ruth (2013). Pragmatics and Critical Discourse Analysis: A Cross-Disciplinary Inquiry, *Critical Discourse Analysis: Concepts, history, theory*. Los Angeles: Sage, 373-392
- 国立国会図書館東日本大震災アーカイブス <http://kn.ndl.go.jp/#/> 参照 2017-12-15
- 蔣欣 (2013). 語氣副詞“到底”、“毕竟”、“究竟”的对外教学, 华中师范大学硕士论文
- 金炳華 (2000). 『新聞工作者必読』文匯出版社.
- 丸山友美 (2013). 『日本の素顔』における「よきジャーナリズム」—「客観的」ドキュメンタリーの模索—社会志林, 60(3), 77-98
- 名嶋義直 (2015). 「特定秘密保護法に関する記者会見記事の批判的談話分析：マイクロ面の分析を中心に」『文化』78(34), 東北大学文学会 pp. 279-302
- 野呂香代子 (2001). クリティカル・ディスコース・アナリシス 野呂香代子・山下仁 (編)「正しさ」への問い：批判的社会言語学の試み 三元社 pp. 13-49.
- 『スーパー大辞林 3.0』 (2010). 三省堂
- 魏 (1999). 『中国新聞伝播法網要』上海社会科学院出版社.
- 西茹 (2008). 『中国の経済体制改革とメディア』集広舎 pp. 95-100
- 张谊生 (2000). 現代漢語副詞研究, 学林出版社.
- 中国中央電視台 (CCTV) 「放送局の紹介」<http://www.cctv.cn/2017/11/17/ARTI8ZGt9MNebBmr5DHAMcd171117.shtml>
参照 2017-12-15